

一般質問

# 里山資本主義について

笠井 正信 議員



**【質問】** 今、地方から新しい経済のあり方を提案する草の根運動が急速に広がりをみせている。エネルギーの自給自足、コスト競争を脱した循環経済、高齢者の不安を除くコミュニティの再生、いずれも人口減少が不可避となった日本経済が抱える問題に一つの解決策を提示し、私達日本人が戦後の経済を通じて追い求めてきた豊かさや幸せ感等への志向を静かに促している。負の側面を背負い続けた地域が再び経済的な自立を勝ち取るうとする挑戦をしているが、佐渡市の取り組みについて問う。

**【市長】** 今回チーム佐渡を立ち上げ、企画立案の部署を総合政策課に置き、今後は各課の連携、官民連携を徹底的に進め、広い視野から行政課題の解決策に努める。

**【質問】** 少子化対策の一環としてイクメン手帳の配布は考えられないか。

**【市長】** 今、配布は考えていない。

**【質問】** 外山ダムの水を分け、もらい真野地区の水質改善に努められないか。

**【市長】** 水は共有の財産と言う認識で今、国県でもこれらについての動きがでていく。これらの動向を注視して考えたい。

**【質問】** 佐渡・新潟間の航空路線が2014年4月10日をもって閉鎖されたが、その経過を問う。

**【市長】** 非常に遺憾に思う。佐渡空港の滑走路2000m化を促進する上でも早期の運行確保が重要な位置づけである。今、新たな航空会社の確保、今後の支援のあり方等を県と協議している。

登録に向け佐渡市民の盛り上がりが必要だと指摘を受けたが、やはり市民に目指す目標を掲げ、東京オリンピック招致運動の仕方を学び他力本願でなく佐渡市の意気込みを見せるべき。

**【市長】** 指摘のとおり、オリンピックの実態を踏まえ、ポスター、バッチ、のぼり旗、パンフ等により、あらゆる手段で平成29年度の世界遺産登録に向け活動に努めたい。



戸割の道遊

一般質問

# 県立佐渡中等教育学校の学校給食継続を再検討せよ

中村 良夫 議員



**【質問】** 安倍内閣の集団的自衛権行使容認に、元内閣法制局長官・坂田雅裕氏は「集団的自衛権行使など、日本の海外での武力行使は許されない、というのが政府の一貫した憲法9条の解釈」、「憲法改正をせずに、時々政府が恣意的にその解釈を変更することは、立憲主義に反し、許されない。」「憲法9条は、集団的自衛権を行使させないという国民の意思を表したものだ」と言っているが市長の見解を問う。

**【市長】** 市が、責任を持って継続すべきではないか。

**【市長】** 同じ佐渡の子ども達でありながら差をつけることはあつてはならない。給食法で県がやらずになぜ市がやるのかという部分を解決していかなければならないわけで、新潟県とも協議しているがうまくいかないのが今の実態である。これから人口問題等々を考える中においてどうあるべきかは、改めて考えていく課題である。

**【市長】** 基本的には国政上の課題であり、私からは、国会において国民的なコンセンサスを得る努力をしてもいい。

**【質問】** 島内で新潟県立と佐渡市立の中学校で格差が生じないよう、県立佐渡中等教育学校の学校給食は佐渡市が、責任を持って継続すべきではないか。

**【市長】** 同じ佐渡の子ども達でありながら差をつけることはあつてはならない。給食法で県がやらずになぜ市がやるのかという部分を解決していかなければならないわけで、新潟県とも協議しているがうまくいかないのが今の実態である。これから人口問題等々を考える中においてどうあるべきかは、改めて考えていく課題である。

**【市長】** 平成25年5月に募集したものと同じ内容である。

**【教育長】** 学校給食は成長過程の児童生徒、健全な食習慣を養うため大変重要である。市長答弁のように佐渡市の子ども、県立・市立の区別なく引き続き同じ給食を食べさせたい思いは変わらない。人口減少と子育て支援の面から、佐渡市の方針として再検討していく。

**【市長】** 基本的には国政上の課題であり、私からは、国会において国民的なコンセンサスを得る努力をしてもいい。

**【質問】** 島内で新潟県立と佐渡市立の中学校で格差が生じないよう、県立佐渡中等教育学校の学校給食は佐渡市が、責任を持って継続すべきではないか。

**【市長】** 同じ佐渡の子ども達でありながら差をつけることはあつてはならない。給食法で県がやらずになぜ市がやるのかという部分を解決していかなければならないわけで、新潟県とも協議しているがうまくいかないのが今の実態である。これから人口問題等々を考える中においてどうあるべきかは、改めて考えていく課題である。



県立佐渡中等教育学校

## 一般質問

金田 淳一 議員

## 人口減少社会への対応策を質す



**〔質問〕** 増田寛也元総務大臣が座長を務める「日本創生会議」はレポートの中で、佐渡市の20歳～39歳の女性数は2010年の4681人から2040年には1907人。総人口も3万3998人と厳しい予測を示している。若者支援についてどう取り組むのか。

**〔質問〕** 親との同居支援と入院食事代や高校生バス通学支援をどう考えるか。

**〔市長〕** 財源の問題が大きい。佐渡で何ができるのかをチームで研究している。

**〔質問〕** 限られた財源の中で若者支援を進めるには、高齢者支援の在り方も考慮する必要がある。健康づくりや予防策は。

**〔市長〕** 既にプロジェクトチームを立ち上げている。適齢期男女の出会い・結婚・出産子育て及び就業のどこに穴が空いているのか精査をしている。出会いサポートも進めているが、公民館活動などが弱く出会いの場が少ないと感じている。保育料第2子無料化も県内に先駆けて始めた。教育面での各種支援は当然継続するが、一旦島外へ出た方を呼び戻すのは簡単でない。大学等へ進学する場合に帰ってもらえるような体制を考える。

**〔市長〕** 既にプロジェクトチームを立ち上げている。適齢期男女の出会い・結婚・出産子育て及び就業のどこに穴が空いているのか精査をしている。出会いサポートも進めているが、公民館活動などが弱く出会いの場が少ないと感じている。保育料第2子無料化も県内に先駆けて始めた。教育面での各種支援は当然継続するが、一旦島外へ出た方を呼び戻すのは簡単でない。大学等へ進学する場合に帰ってもらえるような体制を考える。

**〔市民生活課長〕** 早期発見・早期治療・重症化の防止に向け、各種健診や人間ドックを実施し医療費抑制に努めた。

**〔質問〕** 要支援の方に集中的に支援をする「介護からの卒業式」は反響が大きいようだが、参考にならないか。

**〔高齢福祉課長〕** 和光市の事例であり、体力トレーニング等により介護保険からの脱出を目指している。今回の制度改正により、要支援認定者の訪

問介護通所介護が予防給付から地域支援事業に移行が予定されている。サービス主体も様々な参入が予想されるが、自立支援に繋がるような形に結びつけていきたい。

**〔質問〕** 3年ごとの介護保険制度改正は対応に苦慮している。国から派遣された政策監は、地方に赴任してどう考えるのか。

**〔総合政策監〕** 国の本省・出先機関での経験としては、幾つかの課題はあるにせよ、基本的に制度はうまく回っているものだと理解していた。しかし、政策立案し財務省や法制局と折衝する担当者に、地方自治体側から直接に現場の声を伝えていくことが重要であると思うようになった。またそのことが国の制度を立案する人達にとって非常に有効であると、個人的に今感じている。

**〔市長〕** 佐渡観光に対する県民の評価は、はかばかしくないとされているが、市長は何か問題と考えているか。併せて、佐渡観光に対する採点を百点満点で何点と評価できるか。

**〔市長〕** 佐渡にはほかに負けない潜在的な魅力がありながら、それを使い切っていないという点は反省しなければならぬ。あえて、佐渡観光を百点満点で評価すると、50点と評価する。

**〔質問〕** 佐渡観光の課題の一つに、市と観光協会、観光業者と住民との関係が希薄で、島民上げての体制になっていない事が指摘されている。佐渡観光の発展には、観光協会の大改革が必要と考えているが、現体制で発展は見込めるのか。

## 地場産業支援について

## 一般質問

祝 優雄 議員



として色々な関係者が潤う関係を作っていかなければならない。つまり産業界全体の生産波及力を高めるという事がなければ、佐渡観光の発展は望めない。したがって、意識改革が必要で、そのけん引役を観光協会が担うべきと考えている。

**〔質問〕** 佐渡テレビの番組「佐渡これからTV」を見てあ然とした。出演者は、佐渡汽船取締役統括部長兼旅行販売部長、新潟交通佐渡社長、佐渡漁協組合長、佐渡観光協会常務理事と長谷寺住職、佐渡市観光戦略官の人達であったが、長谷寺住職と戦略官を除くと共通項がある。国・県・佐渡市から長期間多額の補助を受け、佐渡観光に長く深く関わり、最悪の状況を創り出した人たちだ。この人た

ちに佐渡の将来を語る資格があるのか。この番組に出演して戦略官から、市長はどのような報告を受けているのか。

**〔市長〕** あまりいい報告でなかった。戦略官が感じたのは、全く変えようという気持ちがないところに問題があり、これだけ素晴らしい素材がありながらこれを生かされていないというのでは、人災であるとの報告を受けている。

**〔市長〕** 観光関連業者だけが潤うのではなく、佐渡全体

大野亀に咲くカンゾウ



大野亀に咲くカンゾウ



一般質問

加賀 博昭 議員

## 未登記の民間会社が経営参加



**【質問】** トキの森物産館事業

は、市長と議員が結託して事業を進めた疑いがある。第3セクターが市長に示した「提案書」の日付は平成25年10月22日で、民間会社の定款作成日は平成25年10月17日となっている。会社の設立登記はできていないことになるが認めるか。

**【総合政策課長】** 会社は設立されていなかったと認識している。

**【質問】** ある議員が株主の2番目だ、市民に誤解のない措置をとるべきではないか。

**【市長】** 民間活力に期待したが、市民の誤解を招いたのも事実だ。

**【質問】** 平成26年5月27日、最高裁は市議会議員の2親等規制は合憲との判決を出した。名誉ある市長と議員の事件だ、市民の批判を受

けない調整をすべきだ。

**【市長】** ご指摘を受けて、もう一回どこに問題があるのか勉強して今後、このようなことはないよう努力したい。

### 島民のジェット料金は全便3千円にすべきだ

**【質問】** 「ときわ丸」を佐渡

市が買ったことで、ジェットの往復切符は1万5400円から8540

円に下げられたが、島民あきトク切符はそれより1080円安い。島民料金は全便片道3千円にできるはずだ。

佐渡市としては交渉すべきではないか。

**【市長】** 運賃の低廉化について要請



島民のジェット料金は3千円にできる

していきたい。

### 看護師確保に職員を看護学校に

**【質問】** 看護師確保を確実にするためには、職員の中から看護師を育てるべきだ。

**【市長】** 職員にして看護学校で勉強させることに問題はないか、考えてみたい。



一般質問

大森 幸平 議員

## 地域実態に合った取水計画を



**【質問】** 国府川左岸土地改良区の水不足問題について

(1) 各所で水が出ないとの苦情がでた。原因はなにか。

(2) 3日に一度のブロックローテーションを組んでも水がでなかった原因は何か。

(3) かん排事業の計画に問題はなかったか。

**【国営かんばい推進主幹】** 一番の原因は雨が少なかったことだ。また、乾燥注意報が頻繁に出て、田んぼの水持ちが少なく大量の用水が必要となったことや、一部の田んぼでかけ流しや水漏れがあったこと等が原因と考

えている。また、ブロックローテーションをしても渇水時には、そのブロック内での水配りルールの徹底と節水対策の徹底が必要だ。全国画一的ではうまくいかない。佐渡の稲作の営農

実態と水利権の取水期間との不整合があることは認識している。関係機関にも要請している。

**【質問】** 両津病院3階病棟の休止の原因は何か。

**【両津病院管理部長】** 昨年3人の看護師が退職し、その補充がでなかった。

**【質問】** 病院会計はここ2年間単年度決算は黒字であった。今年度は。

**【両津病院管理部長】** 現在の状況のままで約1億4000万円の収入減となる。

**【質問】** 職員の勤務時間等について

(1) 職員の勤務時間は。

(2) 窓口は何時まで開いているか。

(3) 17時30分まで勤める人の勤務時間は。



両津病院

開けているので、8時45分から17時30分まで勤務する人がいる。

**【質問】** 実際は多くの人が8時30分から17時30分まで仕事をしていないか。年間200日の稼働とすると一人50時間のサービス残業となる。

**【総務課長】** 事前の準備等を含めて8時30分ではなくその前に登庁するし、17時15分ではなく17時30分以降まで在庁している。課長も命令等を出していないし、それは適正と考えている。

## 一般質問

中川 直美 議員

# 国保税の大幅値上げは中止すべき



**【質問】** 国保税の大幅値上げは、消費税増税等で生活が深刻な時に行うべきでない。

**市長** 今後の制度変更で一気に上がらないよう平均的にすすめる。

**【質問】** 議会も認めていない今後の佐渡市の方向を決めている「将来ビジョン」を「最上位計画」とするのは問題。

**市長** 広く市民の意見を反映した計画である。

**【質問】** 「ビジョン」の「庁舎建設計画」は、建設が前提だが、市民に理解が得られたと考えているか。

**市長** 「建設基本計画」策定の中で市民の意見を取り入れながら進める。

**【質問】** 「防災のため」が庁舎等建設の目的だが、防災機能等はどうなる。

**庁舎整備主幹** 基本構想を基

に最小限の「増設」で、大きさと防災機能については検討中である。

**【質問】** 災害が確実に発生する「第二次配備」での地域の職員配置は支所以外はすべて3人となっているが。

**【質問】** 災害が確実に発生する「第二次配備」での地域の職員配置は支所以外はすべて3人となっているが。

**危機管理主幹** 手薄になっているところは、本庁から人員をまわす体制である。

**【質問】** 行革方針の「住民サービス重視をやめ経営する」は、過去の行革視点で、市長の支所等を存続させ住民サービスや地域づくりをすすめることとは真逆だ。

**行政改革課長** 行政サービス充実には根幹だ。文言は手法の観点を述べたものである。

**【質問】** 計画や行革は、財政面からの上からの押しつけでなく、まず「3K」の「現場」の住民の願いからスタートする方向に180度

転換すべきだ。

**市長** 私はそういう方向でやっている。私の考えを全くコピーしたことと同じことを言っている。

**【質問】** 介護保険等の改悪は、特養入所を介護度3以上に限定し、軽度者を保険外にするなど、大問題だ。市の取り組み姿勢が最重要となる。

**市長** 懸念しているが、自身を熟知して対応する。ただ、明日からこうなるというものではない。

**【質問】** 教育長は、教育委員会制度改悪に市長と同様に「評価」しているが、中学校校長会は、反対していたはずだ。

**教育長** 3月までは、校長会の立場だが、今は教育長という立場での答弁である。

## 一般質問

荒井 眞理 議員

# 市は、不正直な事業をきちんと監督すべきである



**【質問】** 図書館整備計画は、意見交換会での市民ニーズを反映させて進めるべきだ。

**教育長** 真野図書館の開館時間延長が図書館協議会でも高く評価され、1年間様子を見ることになった。

**【質問】** 小中学校後期統廃合計画は文部省1973年通達の「無理な統廃合禁止」、「小規模校尊重」、「住民合意」等を守って進めるべきだ。

**教育長** 校舎は既存の施設を利用。保護者、地域住民の合意を得て決定する。

**【質問】** 学校数が多いことの市への経済的影響はどうか。

**学校教育課長** 校数が減ると交付税が減り、先生が減れば経済効果が減る。閉校後の維持管理負担が増える。

**【質問】** 個人情報不正取得に対し本人通知制度の導入を。

**市民生活課長** 2種類の制度のうち事前登録型ではなく

告知型を考えていく。

**【質問】** 中高生への子宮頸がんワクチンに問題があり、重篤な健康被害があるため定期接種を見合わせるべきだ。

**市長** 国の責任として曖昧な部分がある。医療機関が有効性、副反応の現状を説明して対象者が理解した上で接種する。

**【質問】** 今年度から運用となった補助金等交付チェックリストを歓迎するが、スポーツ事業が漏れている等まだ問題があるのではないか。

**財務課長** 市が主催するものは除いて基準を作った。

**【質問】** 市主催なら大丈夫という例外規定は外すべきだ。

**財務課長** 市が主催する事業以外が対象となる。

**【質問】** 相川の芸能継承事業問題は、本来、社会教育課の分野のところ世界遺産推進課が担当し問題が起きた。こ

のチェックで十分なのか。

**財務課長** この不適正事例を二度と起こさないため、四重のチェックをかけた。

**【質問】** 実績報告は、日付、場所などが具体的になければ虚偽の報告を見抜けない。

**財務課長** 改善すべきところはまた1年後にやる。

**【質問】** 10年前に亡くなられた方の名前の偽造領収書は調査、報告をすべきだ。

**市長** 担当課長が副市長に報告し、処理する。

**【質問】** 平成23年度の佐渡観光総合情報発信事業を実績のないNPOが高得点でとつた。市からの特定業者への利益供与が強く疑われる。平成23、24年度の収支も不健全なNPOであり監督する責任があるのではないか。

**地域振興課長** 当該NPOには調査するというところで質問書を渡している。